

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年4月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式 ニュー・チャイナ・マザーファンド 海外の主要な株式市場に上場・登録されている企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 A株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みません。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ A株メインランド・ チャイナ・オープン 【運用報告書(全体版)】

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

第 **12** 期

決算日 2019年4月10日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 (旧:三井住友アセットマネジメント)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CSI300 インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
8期(2015年4月10日)	17,794	223	97.0	152.85	124.6	149.48	54.3	92.8	—	1,471
9期(2016年4月11日)	12,540	260	△28.1	98.42	△35.6	93.48	△37.5	77.1	0.5	680
10期(2017年4月10日)	13,895	179	12.2	104.91	6.6	115.81	23.9	90.9	0.6	655
11期(2018年4月10日)	16,938	217	23.5	120.39	14.8	148.83	28.5	92.8	—	614
12期(2019年4月10日)	15,623	229	△6.4	124.63	3.5	149.51	0.5	92.8	—	522

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※CSI300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年4月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※CSI300インデックスおよびMSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) CSI300 インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	騰落率	(円ベース)	騰落率	(円ベース)	騰落率			
(期首) 2018年4月10日	円	%		%		%	%	%
4月末	16,938	—	120.39	—	148.83	—	92.8	—
5月末	16,833	△0.6	119.70	△0.6	149.18	0.2	91.3	—
6月末	16,902	△0.2	116.41	△3.3	152.27	2.3	92.7	—
7月末	15,627	△7.7	105.46	△12.4	145.00	△2.6	92.2	—
8月末	15,504	△8.5	105.68	△12.2	145.14	△2.5	92.2	—
9月末	14,614	△13.7	100.38	△16.6	139.89	△6.0	91.8	—
10月末	14,676	△13.4	103.58	△14.0	139.51	△6.3	91.7	—
11月末	12,690	△25.1	93.39	△22.4	119.33	△19.8	89.0	—
12月末	13,224	△21.9	94.68	△21.4	130.93	△12.0	90.0	—
2019年1月末	12,422	△26.7	89.25	△25.9	120.18	△19.3	87.2	—
2月末	13,132	△22.5	94.91	△21.2	130.59	△12.3	89.9	—
3月末	14,660	△13.4	112.63	△6.4	140.46	△5.6	93.1	—
(期末) 2019年4月10日	14,868	△12.2	113.33	△5.9	140.65	△5.5	91.0	—
	15,852	△6.4	124.63	3.5	149.51	0.5	92.8	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

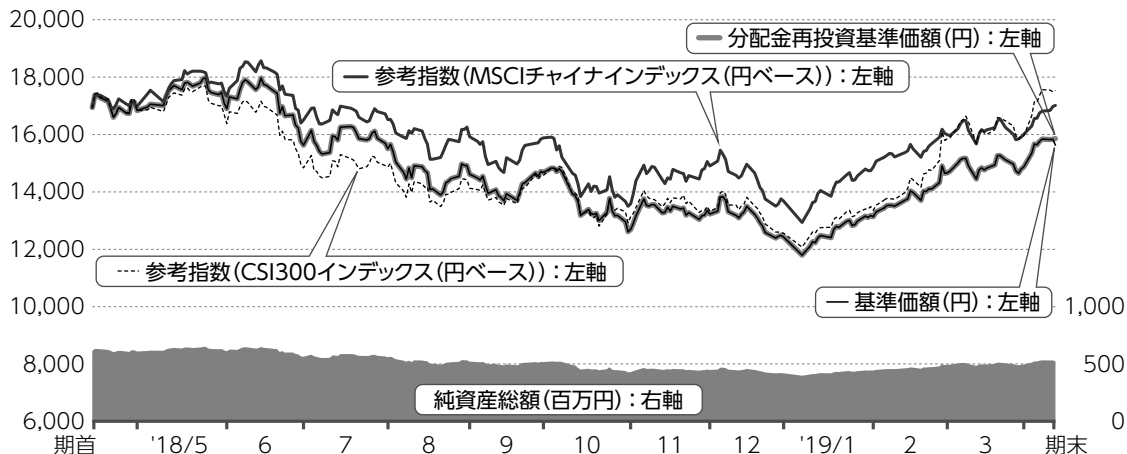
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,938円
期末	15,852円 (分配金229円(税引前)込み)
騰落率	-6.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)です。
 ※CSI300インデックスおよびMSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月以降、米国の利上げ休止観測の高まりや米中貿易協議の進展、MSCI(指数算出会社)による本土A株の組入比率引上げへの期待などから、本土A株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 香港ドルに対して円安が進んだこと

下落要因

- 期首から12月にかけて、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、本土A株市場、香港株式市場が下落したこと
- 人民元に対して円高が進んだこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
A株マザーファンド	外国株式	+0.4%	52.3%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	外国株式	-8.0%	46.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当期の本土A株市場は上昇、香港株式市場は下落しました。また、為替市場は人民元に対して円高、香港ドルに対して円安となりました。

本土A株市場・香港株式市場

当期の本土A株市場、香港株式市場は、米中貿易摩擦への懸念が高まる中、4月には米国による中国のハイテク企業への制裁(米国企業との取引停止)発表など悪材料が続き、期首から下落基調となりました。また、7月以降は、米中間で実際に関税引上げの応酬が始まると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、年末にかけて市場はさらに下落しました。

一方、1月以降は、米国や中国を中心に景気減速が懸念されたことで米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCI(米指数算出会社)による本土A株の組入比率引上げへの期待などから、本土A株市場を中心に市場は急反発しました。

当期の市場の動きをCSI300指数(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて5.8%上昇しました。一方、MSCIチャイナインデックス(現地通貨ベース)は、3.6%下落しました。

為替市場

人民元は、期首から11月にかけて、中国経済の先行き不透明感や資本流出に対する警

戒感などから対ドルで下落が進み、対円でも下落しました。また、12月から2019年1月上旬にかけては、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから対ドルで円高圧力が強まり、対円で人民元安がさらに進みました。その後は、対ドルで緩やかな人民元高に転じたことから、対円でも人民元高が進みましたが、期を通してみれば人民元安・円高となりました。

一方、米ドル・円は、米国金利の上昇や好調な経済情勢を背景に、期首から12月上旬にかけて米ドル高・円安が進みました。その後、1月月初にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まりましたが、1月中旬から期末まで、米国株式市場の反発とともに、再び米ドル高・円安となりました。

香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の人民元・円は、期首16円92銭から期末16円56銭と0円36銭の人民元安・円高となり、香港ドル・円は、期首13円60銭から期末14円18銭と0円58銭の香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」を中心とした運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」52.3%、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」46.4%としました。また、実質株式組入比率は92.8%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●業種配分

業種配分は、参考指数対比で、期を通じて主に食品・飲料・タバコやヘルスケア機器・サービスなどのオーバーウェイトを維持した一方で、資本財や自動車・部品、公益事業などをアンダーウェイトとしました。

期中の変更としては、中国経済の先行き不透明感の高まりから、素材をオーバーウェイトから中立に引き下げたほか、薬価引き下げによる業績悪化懸念から、薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスをオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。一方、期首に大幅なアンダーウェイトとしていた銀行は、割安感の高まりとともに、アンダーウェイト幅を縮小させました。

●個別銘柄

引き続き、中長期的に競争優位性が高く、安定的に業績拡大が見込まれる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

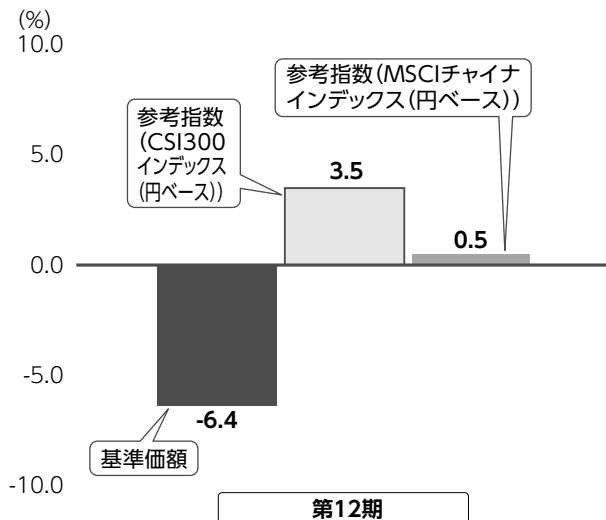
株式組入比率は、12月から2019年1月にかけて80%台まで引き下げましたが、その後は再び90%以上の水準に引き上げました。

●個別銘柄

組入銘柄は、株価水準や業績見通しに応じて、入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、ビップショップ・ホールディングス(小売)や瀘州老窖(食品・飲料・タバコ)、寧波銀行(銀行)などを売却する一方で、新たに中国海洋石油(エネルギー)やAIAグループ(保険)、龍湖地産(不動産)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好な越秀交通基建(運輸)や中教控股(消費者サービス)なども新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI300インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	229
(対基準価額比率)	(1.445%)
当期の収益	-
当期の収益以外	229
翌期繰越分配対象額	7,490

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、229円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通じて運用を行います。また、「A株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行います。

A株マザーファンド

本土A株市場は、緩やかな上昇基調に回帰するとみています。年明け以降、短期間で急反発したことから、今後の米中協議の進展次第では、再び投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もありそうですが、少なくとも貿易分野では歩み寄りがみられる公算が高いと考えています。また、MSCIによる本土株の組入比率の段階的引上げが始まる5月末以降をにらみ、海外資金の流入が加速する可能性も高まったとみています。

今後の運用方針については、株式組入比率は、当面88～93%の水準を維持します。業種では、食品・飲料・タバコ、素材、テクノロジー・ハードウェアおよび機器等を中心に選別投資を進める方針です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場は、緩やかに上昇する相場展開を予想します。中国政府は、景気の下押し圧力に対し、財政・金融政策を強化する方針を維持しており、3月末に発表された3月の製造業PMI（購買担当者指数）は、景気判断の節目である50を2018年10月以来5ヵ月ぶりに上回りました。今後も、中国景気の持ち直しや業績見通しの改善とともに、株式市場への資金流入は続く見込みです。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でもインターネットをはじめとする情報技術関連、教育やレジャーなど消費関連等、構造的な高成長が見込まれる次世代産業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	284円 (142) (126) (16)	1.944% (0.972) (0.864) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	38 (38)	0.258 (0.258)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	19 (19)	0.127 (0.127)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	25 (8) (16) (0)	0.170 (0.054) (0.112) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用（マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用を含みます。） その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	366	2.499	

期中の平均基準価額は14,596円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

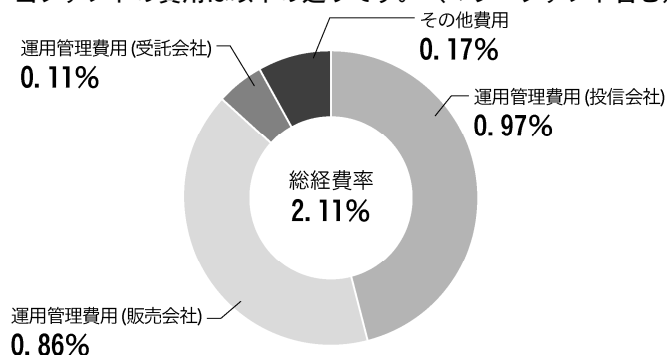
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）

当ファンドの費用は以下の通りです。（マザーファンド含む）



※各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 ※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値です。
 ※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.11%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 14,554	千円 100,000	千口 7,028	千円 52,000
A株マザーファンド	—	—	62,074	105,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

項 目	当 期	
	ニュー・チャイナ・マザーファンド	A株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,409,218千円	722,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,663,738千円	1,225,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.18	0.58

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

A株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 41,326	百万円 —	% —	百万円 41,559	百万円 550	% 1.3

※平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年4月11日から2019年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年4月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	23,449	30,974	242,700
A株マザーファンド	187,105	125,030	273,317

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

ニュー・チャイナ・マザーファンド 2,671,620千口

A株マザーファンド 644,700千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	242,700	45.3
A株マザーファンド	273,317	51.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,987	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	536,004	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(20,582,102千円)の投資信託財産総額(21,535,303千円)に対する比率は95.6%です。

※A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,401,900千円)の投資信託財産総額(1,411,093千円)に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.20円、1香港ドル=14.18円、1中国元=16.56円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	536,004,697円
コール・ローン等	19,986,366
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	242,700,371
A株マザーファンド(評価額)	273,317,685
未 収 入 金	275
(B) 負 債	13,151,438
未 払 収 益 分 配 金	7,663,676
未 払 解 約 金	1,026,090
未 払 信 託 報 酬	4,446,493
未 払 利 息	51
そ の 他 未 払 費 用	15,128
(C) 純資産総額(A-B)	522,853,259
元 本	334,658,381
次 期 繰 越 損 益 金	188,194,878
(D) 受益権総口数	334,658,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,623円

※当期における期首元本額362,720,706円、期中追加設定元本額4,157,291円、期中一部解約元本額32,219,616円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	229円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2018年4月11日 至2019年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,848円
そ の 他 収 益 金	275
支 払 利 息	△ 2,123
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,796,414
売 買 益	8,613,534
売 買 損	△ 34,409,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,061,704
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 35,859,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	232,209,157
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 490,637
(配 当 等 相 当 額)	(9,360,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,851,462)
(G) 計 (D+E+F)	195,858,554
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,663,676
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	188,194,878
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 490,637
(配 当 等 相 当 額)	(9,363,230)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,853,867)
分 配 準 備 積 立 金	241,307,512
繰 越 損 益 金	△ 52,621,997

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は1,128,112円です。(2018年4月11日～2019年4月10日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,363,230円)および分配準備積立金(248,971,188円)より分配可能額は258,334,418円(1万口当たり7,719円)となり、うち7,663,676円(1万口当たり229円(税引前))を分配金額としております。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

A株マザーファンド

第12期（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年4月10日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所に上場している人民元建の株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） CSI300インデックス （円ベース）		株式組入率 %	純資産額 百万円
	騰落	率	騰落	率		
8期(2015年3月10日)	円 18,401	% 75.1	146.50	% 88.0	95.3	4,702
9期(2016年3月10日)	15,352	△16.6	114.09	△22.1	88.1	1,977
10期(2017年3月10日)	17,264	12.5	121.94	6.9	92.0	1,506
11期(2018年3月12日)	22,820	32.2	148.13	21.5	92.5	1,759
12期(2019年3月11日)	19,573	△14.2	128.90	△13.0	91.5	1,261

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※CSI300インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年3月11日現在知れた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※CSI300インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） CSI300インデックス （円ベース）		株式組入率 %
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2018年3月12日	円 22,820	% —	148.13	% —	92.5
3月末	21,711	△4.9	140.47	△5.2	93.2
4月末	21,577	△5.4	138.36	△6.6	92.9
5月末	21,500	△5.8	134.55	△9.2	91.8
6月末	19,685	△13.7	121.89	△17.7	91.5
7月末	19,813	△13.2	122.15	△17.5	91.5
8月末	18,686	△18.1	116.02	△21.7	90.8
9月末	18,841	△17.4	119.73	△19.2	91.0
10月末	16,496	△27.7	107.95	△27.1	90.1
11月末	16,901	△25.9	109.44	△26.1	90.4
12月末	16,039	△29.7	103.15	△30.4	87.9
2019年1月末	16,958	△25.7	109.70	△25.9	89.0
2月末	19,756	△13.4	130.18	△12.1	91.3
(期末) 2019年3月11日	19,573	△14.2	128.90	△13.0	91.5

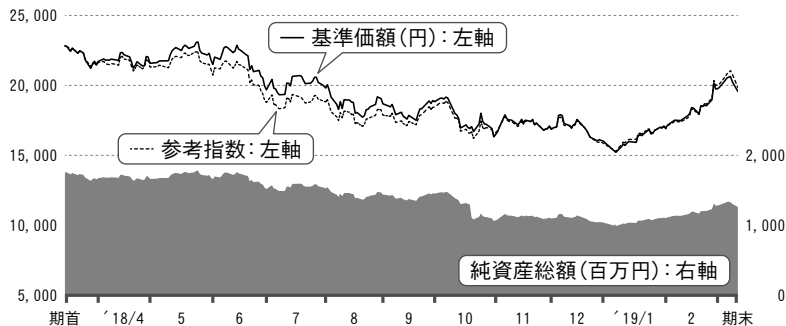
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

基準価額等の推移



期首	22,820円
期末	19,573円
騰落率	-14.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス（円ベース）です。

※CSI300インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

当ファンドは、主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建の株式（上海A株、深センA株）に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・ 期首から12月にかけて、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、本土A株市場が下落したこと
- ・ 人民元に対して円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

当期の本土A株市場は下落しました。また、為替市場は人民元安・円高となりました。

本土A株市場

当期の本土A株市場は、米中貿易摩擦への懸念が高まる中、4月には米国による中国のハイテク企業への制裁（米国企業との取引停止）発表など悪材料が続き、期首から下落基調となりました。7月以降、米中の中で実際に関税引上げの応酬が始まると投資家のリスク回避姿勢が強まり、年末にかけて市場はさらに下落しました。

一方、1月以降は、米国の利上げ休止観測が高まったこと、米中貿易協議の進展期待、MSCI（米指数算出会社）による本土A株の組入比率引上げへの期待などから市場は急反発し、夏場から年末までの下落分を取り戻しました。

当期の市場の動きをCSI300インデックス（現地通貨ベース）で見ると、期首に比べて11.0%下落しました。

為替市場

人民元は、期首から11月にかけて、中国経済の先行き不透明感や資本流出に対する警戒感などから対米ドルで人民元安が進み、対円でも人民元安となりました。12月から2019年1月上旬にかけては、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから対米ドルで円高圧力が強まり、対円で人民元安がさらに進みました。その後は、対米ドルで緩やかな人民元高に転じたことから、対円でも人民元高が進みましたが、期を通してみれば人民元安・円高となりました。

当期の人民元・円は、期首16円89銭から期末16円51銭と、0円38銭の人民元安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね90%前後の水準を維持しました。

業種配分

業種配分は、参考指数対比で、期を通じて主に食品・飲料・タバコやヘルスケア機器・サービスなどのオーバーウェイトを維持した一方で、資本財や自動車・部品、公益事業などをアンダーウェイトとしました。

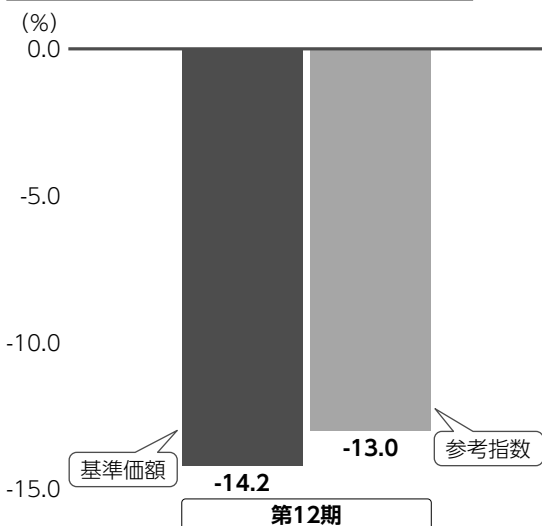
期中の変更としては、中国経済の先行き不透明感の高まりから、素材をオーバーウェイトから中立に引き下げたほか、薬価引下げによる業績悪化懸念から、薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスをオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。一方、期首に大幅なアンダーウェイトとしていた銀行は、割安感の高まりとともに、アンダーウェイト幅を縮小させました。

個別銘柄

引き続き、中長期的に競争優位性が高く、安定的に業績拡大が見込まれる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年3月13日から2019年3月11日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてC S I 300インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

本土A株市場については、緩やかな上昇基調に回帰するとみています。年明け以降、短期間で急反発したことから、今後の米中協議の進展次第では、再び投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もありそうですが、少なくとも貿易分野では歩み寄りがみられる公算が高いと考えています。また、MSCIが本土株の組入比率の段階的な引上げを正式に決定したことから、海外資金の流入が持続的に拡大する可能性も高まったとみています。

今後の運用方針については、株式組入比率は、当面88～92%の水準を維持します。業種では、食品・飲料・タバコ、テクノロジー・ハードウェア・機器等を中心に選別投資を進める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.076% (0.076)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.039 (0.039)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	41 (10) (29) (2)	0.213 (0.051) (0.154) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.328	

期中の平均基準価額は18,996円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中 国	百株	千中国元	百株	千中国元
		7,461 (2,328)	17,556 (-)	17,729	28,204

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

A株マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	756,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,255,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月13日から2019年3月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月11日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国元	千円	
ZTE CORP-A	517	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN AIRPORT CO LTD	—	832	755	12,472	運輸
LUXI CHEMICAL GROUP CO LTD-A	875	—	—	—	素材
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL CO LTD-A	—	300	827	13,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA JUSHI CO LTD -A	1,200	1,609	1,674	27,653	素材
SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LTD	433	—	—	—	銀行
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	570	649	1,943	32,080	ヘルスケア機器・サービス
ANGEL YEAST CO LTD-A	460	389	1,060	17,501	食品・飲料・タバコ
SHANXI XISHAN COAL & ELEC-A	1,092	—	—	—	エネルギー
SHANDONG CHENMING PAPER HOLDINGS LTD	1,542	—	—	—	素材
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	768	393	1,473	24,325	素材
GEMDALE CORPORATION-A	680	—	—	—	不動産
KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	76	67	4,988	82,359	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN EXPRESSWAY CO LTD	—	810	763	12,610	運輸
LUZHOU LAOJIAO CO LTD	684	582	2,903	47,928	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	1,265	1,265	3,893	64,284	銀行
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	1,292	—	—	—	資本財

A株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CITIC SECURITIES CO LTD	2,941	1,713	4,126	68,122	各種金融	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	326	326	1,042	17,215	素材	
QINGDAO HAIER CO LTD -A	1,291	904	1,422	23,481	耐久消費財・アパレル	
CHINA FORTUNE LAND DEVELOPMENT LTD-A	148	243	698	11,530	不動産	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE FACTORY CO	—	175	896	14,792	食品・飲料・タバコ	
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUTICAL-A	790	805	1,138	18,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WUXI LITTLE SWAN CO LTD-A	250	250	1,341	22,144	耐久消費財・アパレル	
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO	550	440	1,872	30,910	資本財	
YIFAN PHARMACEUTICAL CO LT-A	200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZHEJIANG SUPOR COOKWARE CO-A	250	250	1,566	25,862	耐久消費財・アパレル	
DEHUA TB NEW DECORATION MATERIAL CO-A	950	—	—	—	素材	
DAQIN RAILWAY CO LTD	—	836	706	11,662	運輸	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	1,785	1,053	1,373	22,681	不動産	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	3,620	3,059	1,709	28,231	銀行	
PING AN INSURANCE GROUP	1,086	710	4,882	80,614	保険	
BANK OF COMMUNICATIONS LTD	4,173	3,756	2,366	39,067	銀行	
BANK OF NINGBO COMPANY LTD-A	1,619	1,619	3,102	51,215	銀行	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-A	515	203	662	10,946	保険	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	—	556	614	10,152	資本財	
GLODON SOFTWARE CO LTD-A	1,004	1,004	2,873	47,440	ソフトウェア・サービス	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	2,870	2,583	2,133	35,225	食品・生活必需品小売り	
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	408	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WINNING HEALTH TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	856	1,217	20,096	ヘルスケア機器・サービス	
HYTERA COMMUNICATIONS CORP-A	988	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICATION CO LTD-A	532	447	1,310	21,638	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	1,040	458	1,008	16,643	各種金融	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY-A	—	365	755	12,474	資本財	
LEYARD OPTOELECTRONIC CO LTD-A	1,238	1,570	1,425	23,541	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHANDONG ZHONGJI ELECTRICAL-A	—	166	969	16,005	資本財	
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANICAL & ELECTRIC-A	580	781	1,159	19,148	半導体・半導体製造装置	
MIDEA GROUP CO LTD-A	182	182	833	13,762	耐久消費財・アパレル	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	—	288	1,525	25,191	食品・生活必需品小売り	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	292	583	2,055	33,933	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR BEIJING INC-A	—	131	1,395	23,044	半導体・半導体製造装置	
FU JIAN ANJOY FOODS CO LTD-A	—	429	1,471	24,286	食品・飲料・タバコ	
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO-A	494	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
合計	株数・金額	41,583	33,644	69,941	1,154,728	
	銘柄数<比率>	41	41	—	<91.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

A株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,154,728	% 91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,792	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,263,520	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,254,563千円）の投資信託財産総額（1,263,520千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.95円、1中国元=16.51円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,263,520,078円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,791,550
株 式 (評 価 額)	1,154,728,528
(B) 負 債	1,647,082
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	1,647,076
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,261,872,996
元 本	644,700,575
次 期 繰 越 損 益 金	617,172,421
(D) 受 益 権 総 口 数	644,700,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,573円

※当期における期首元本額770,934,090円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額126,233,515円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国A株・香港株オープン 519,669,612円

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン 125,030,963円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年12月7日)

■ 損益の状況

(自2018年3月13日 至2019年3月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,216,969円
受 取 配 当 金	22,883,508
受 取 利 息	342,397
支 払 利 息	△ 8,936
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△302,724,402
売 買 益	55,332,958
売 買 損	△358,057,360
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,913,147
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△282,420,580
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	988,359,486
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 88,766,485
(G) 計 (D + E + F)	617,172,421
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	617,172,421

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII（適格外国機関投資家）口座にかかる監査費用（2,751,436円相当）や保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第17期（2017年10月21日から2018年10月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSC Iチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	円ベース	騰落率 %			
13期(2014年10月20日)	50,626	8.7	385.77	7.0	95.4	—	百万円 24,730
14期(2015年10月20日)	66,795	31.9	447.38	16.0	82.8	2.4	19,751
15期(2016年10月20日)	59,279	△11.3	384.47	△14.1	91.4	1.6	15,722
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSC Iチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2018年10月22日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSC Iチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(注)昨今の市場環境の変化を勘案し、当期よりMSC Iチャイナフリーインデックス（円ベース）からMSC Iチャイナインデックス（円ベース）に変更しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSC Iチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率 %	円ベース	騰落率 %		
(期首) 2017年10月20日	86,713	—	561.81	—	95.1	1.3
10月末	86,520	△0.2	564.96	0.6	96.2	1.2
11月末	88,788	2.4	582.07	3.6	95.6	1.1
12月末	90,778	4.7	587.19	4.5	95.9	1.1
2018年1月末	93,168	7.4	630.68	12.3	97.3	1.0
2月末	89,866	3.6	596.11	6.1	96.6	—
3月末	85,183	△1.8	561.98	0.0	96.5	—
4月末	85,295	△1.6	563.36	0.3	90.0	—
5月末	87,465	0.9	575.04	2.4	95.9	—
6月末	82,805	△4.5	547.56	△2.5	93.4	—
7月末	80,319	△7.4	548.13	△2.4	93.0	—
8月末	75,975	△12.4	528.30	△6.0	93.2	—
9月末	76,010	△12.3	526.84	△6.2	94.1	—
(期末) 2018年10月22日	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—

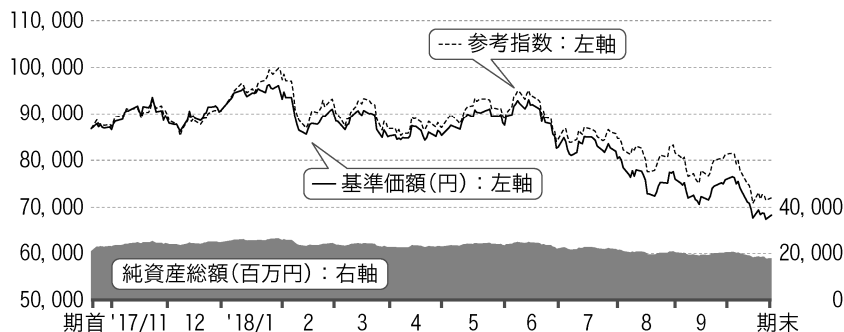
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

基準価額等の推移



期首	86,713円
期末	68,349円
騰落率	-21.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・ 2月上旬以降、米国株式市場の急落を契機とする世界的な株安の影響や米中貿易摩擦への懸念などから、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- ・ 6月中旬以降、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと
- ・ 期を通してみれば、香港ドル、人民元に対して円高となったこと

▶ 投資環境について (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに下落しました。また、為替市場は香港ドルと人民元に対して円高となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、期首から中国経済の安定化に対する確信度の高まりや人民元相場の落ち着きなどを受けて上昇が続きました。米国など堅調な海外市場や、主力企業を中心に企業業績の拡大が続いたこと、中国本土からの資金流入なども、相場の支援材料となりました。しかし、2月上旬以降は、米国株式市場の急落を契機とする世界的な株安の影響や、米中貿易摩擦への懸念などから下落しました。また、6月中旬以降は、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、期末にかけて下げ足を速めました。

中国本土A株市場も、期首からほぼ香港市場と同様の動きとなりました。4月には、米国による中国のハイテク企業への制裁（米国企業との取引停止）発表など悪材料が続き、また、6月中旬以降は、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、相場はさらに下落しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）で見ると、期首に比べて16.7%下落しました。また、CSI300指数（現地通貨建て）は、20.3%下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀による金融緩和策縮小への思惑や2月の米国株の調整に伴うリスク回避の動きなどから、3月にかけて円高圧力が強まりました。4月以降は、米国金利の上昇や好調な経済情勢を背景に、対米ドルで円安が進みました。期を通してみれば、若干の米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、若干の香港ドル安・円高となりました。人民元・円は、期の前半はレンジ内での推移となりましたが、6月以降は、中国経済の先行き不透明感や資本流出に対する警戒感などから対米ドルで人民元安が進み、対円でも人民元安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円46銭から期末14円35銭と0円11銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首17円05銭から期末16円23銭と0円82銭の人民元安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2017年10月21日から2018年10月22日まで)

株式組入比率

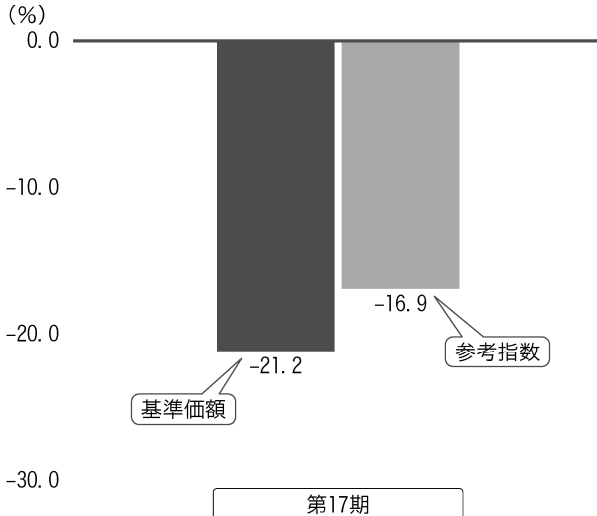
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通して90%以上の高水準を維持しました。期末における組入比率は90.4%としました。

個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、百度（ソフトウェア・サービス）やネットイーズ（ソフトウェア・サービス）、瀘州老窖（食品・飲料・タバコ）などを売却する一方で、中国太平保険（保険）や中国蒙牛乳業（食品・飲料・タバコ）、美的集団（耐久消費財・アパレル）などを組み入れました。また、越秀交通基建（運輸）や中国工商銀行（銀行）、中国移动（電気通信サービス）などの好配当銘柄も、新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

香港株式市場は、11月の米国の中間選挙までに米中の通商問題が収束することは見込みが難しいため、引き続き不安定な展開が続くとみられます。一方、中国政府は景気の下振れに配慮した政策に転換しており、財政出動など柔軟に対応する構えです。今後、インフラ投資の拡大などの政策効果が確認されるにつれて、市場は落ち着きを取り戻すとみています。

中国本土A株市場も、徐々に落ち着きを取り戻し、中長期的な上昇トレンドは維持されると判断しています。景気への配慮を強めた政策方針のもと、企業業績の拡大や国有企業改革など構造改

革の進展、人民元の落ち着き、MSCIによるA株の組入比率の引き上げ観測を受けた海外資金の流入などが相場の支援材料になるとみています。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

■ 1万口当たりの費用明細(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	350円 (350)	0.411% (0.411)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	165 (165)	0.193 (0.193)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	83 (46)	0.098 (0.054)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(30)	(0.035)	
(その他)	(7)	(0.008)	
合計	598	0.702	

期中の平均基準価額は85.181円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリ力	百株 10,590	千米ドル 44,735	百株 14,573	千米ドル 64,014
	香 港	1,245,083 (5,003)	千香港ドル 1,415,910 (△345)	934,414	千香港ドル 976,408
	中 国	100,743 (8,340)	千中国元 246,623 (-)	169,263	千中国元 407,347

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定>	—	千円 —	225,508,978	千円 254,915
	合 計	—	—	225,508,978	254,915

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,648,139千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,714,638千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年10月21日から2018年10月22日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 30,264	百万円 —	% —	百万円 28,299	百万円 750	% 2.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行です。

■ 組入れ資産の明細(2018年10月22日現在)

(1)外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	1,081	867	12,392	1,393,979	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	330	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	1,260	1,787	5,830	655,927	小売
58.COM INC-ADR	110	406	2,528	284,392	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	1,250	—	—	—	小売
NETEASE.COM INC -ADR	277	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	200	319	1,948	219,145	消費者サービス

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TAL EDUCATION GROUP-ADR		1,630	—	—	—	消費者サービス
WEIBO CORP-SPON ADR		74	—	—	—	ソフトウェア・サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC		1,150	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,362 10	3,379 4	22,699 —	2,553,445 <14.3%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		—	4,345	33,825	485,400	電気通信サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		6,600	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP LTD		3,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PETROCHINA CO LTD		—	22,420	13,272	190,462	エネルギー
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		—	14,980	13,017	186,802	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HLDS COMPANY LTD		—	15,726	41,673	598,020	保険
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H		14,640	33,060	21,489	308,367	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		2,430	—	—	—	公益事業
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H		35,000	—	—	—	運輸
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		—	45,700	26,368	378,393	運輸
HANG SENG BANK LTD		—	1,309	26,310	377,561	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		—	3,835	12,847	184,358	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD		—	33,040	12,852	184,434	電気通信サービス
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED		4,700	—	—	—	商業・専門サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD		—	20,280	26,039	373,667	公益事業
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H		6,000	—	—	—	運輸
GUANGDONG INVESTMENT		—	9,580	13,258	190,262	公益事業
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE HLDS		—	24,660	12,330	176,935	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD		—	4,660	13,071	187,573	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H		—	17,380	11,401	163,608	運輸
CNOOC LTD		9,000	18,270	25,724	369,141	エネルギー
SINO BIOPHARMACEUTICAL		10,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED		—	9,290	21,506	308,616	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT		9,620	12,930	95,746	1,373,964	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDS LTD		—	27,120	20,068	287,987	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	40,620	25,184	361,396	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		1,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS		10,000	—	—	—	素材
CHINA MERCHANTS BANK-H		—	4,490	13,312	191,039	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA		—	50,640	26,484	380,055	銀行
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD		1,080	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD		37,990	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		—	4,197	7,126	102,265	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD		—	4,618	28,770	412,851	保険
FAR EAST HORIZON LTD		—	39,240	27,664	396,981	各種金融
MICROPORT SCIENTIFIC CORP		—	5,910	5,490	78,787	ヘルスケア機器・サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		—	1,230	1,230	17,650	耐久消費財・アパレル
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD		4,000	—	—	—	運輸
TENCENT HOLDINGS LIMITED		4,904	3,529	99,517	1,428,080	ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD		—	2,577	14,907	213,929	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	159,964 16	475,636 28	690,494 —	9,908,593 <55.3%>	
(中国)				千中国元		
SAIC MOTOR CORPORATION LTD		—	2,099	5,910	95,932	自動車・自動車部品

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CHINA CYTS TOURS HLDG CO-A	13,390	-	-	-	消費者サービス	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	5,040	-	-	-	運輸	
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	3,160	9,049	33,978	551,479	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA GEZHOUBA GROUP CO LT-A	15,000	-	-	-	資本財	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	988	708	47,478	770,571	食品・飲料・タバコ	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD	6,939	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	15,934	-	-	-	資本財	
QINGDAO HAIER CO LTD -A	14,400	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUTICAL-A	4,800	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	2,098	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO	4,489	2,445	8,435	136,904	資本財	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	15,000	24,685	27,573	447,512	不動産	
BANK OF NINGBO COMPANY LTD-A	11,960	-	-	-	銀行	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-A	-	7,904	27,466	445,779	保険	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	20,000	47,283	35,651	578,621	食品・生活必需品小売り	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE-A	3,673	3,500	18,655	302,770	消費者サービス	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	-	6,304	15,129	245,554	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICATION CO LTD-A	4,880	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY CO LTD-A	8,074	-	-	-	商業・専門サービス	
LEYARD OPTOELECTRONIC CO LTD-A	9,939	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MIDEA GROUP CO LTD-A	-	2,515	10,135	164,498	耐久消費財・アパレル	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	3,000	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO-A	3,906	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	166,672	106,492	230,414	3,739,623	
	銘柄数<比率>	20	10	-	<20.9%>	
合計	株数・金額	333,998	585,507	-	16,201,662	
	銘柄数<比率>	46	42	-	<90.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定>	□	□	千円	%
	225,508,978	-	-	-
合計	口数・金額	225,508,978	-	-
	銘柄数<比率>	1	-	<-%>

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,201,662	87.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,265,062	12.3
投 資 信 託 財 産 総 額	18,466,724	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(18,064,365千円)の投資信託財産総額(18,466,724千円)に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.49円、1香港ドル=14.35円、1中国元=16.23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,016,424,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,246,645,853
株 式 (評 価 額)	16,201,662,126
未 収 入 金	550,000,000
未 収 配 当 金	18,116,157
(B) 負 債	1,103,515,348
未 払 金	549,699,444
未 払 解 約 金	550,000,000
未 払 利 息	64
そ の 他 未 払 費 用	3,815,840
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,912,908,788
元 本	2,620,804,734
次 期 繰 越 損 益 金	15,292,104,054
(D) 受 益 権 総 口 数	2,620,804,734口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	68,349円

※当期における期首元本額2,411,547,935円、期中追加設定元本額461,849,440円、期中一部解約元本額252,592,641円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	2,479,889,471円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	9,815,654円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	33,653,845円
D Cニュー・チャイナ・ファンド	97,445,764円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月21日 至2018年10月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	251,079,966円
受 取 配 当 金	249,507,037
受 取 利 息	1,743,155
支 払 利 息	△ 170,226
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,194,921,747
売 買 損 益	1,929,766,366
売 買 損 益	△ 7,124,688,113
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,144,972
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,965,986,753
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,499,634,203
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,585,503,145
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,827,046,541
(H) 計 (D + E + F + G)	15,292,104,054
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,292,104,054

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(7,652,032円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は104,552,404円です。(2018年2月7日～2018年10月22日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ 受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・ スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドからの助言を運用委託へ変更することに
伴い信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月7日)